

特定非営利活動法人地球と未来の環境基金

平成26年度事業報告書

平成26年4月1日から平成27年3月31日まで

事業の成果

本年度実施した事業は下記の通りである。

(1) 国内森林保全事業

- ・岩手 西和賀町での植樹地メンテナンス事業
- ・千葉 木更津市での植樹・竹林整備事業
- ・埼玉 飯能市での森林整備事業
- ・静岡・川根本町での森林整備事業
- ・奈良・吉野町での間伐事業
- ・広島・竹原市での植樹事業
- ・沖縄 恩納村での植樹事業
- ・間伐材利用促進事業(結糸プロジェクト)
- ・生物多様性事業支援プロジェクト(一般社団法人CEPAジャパン事務局)

(2) 海外環境保護事業

- ・ブラジルでの荒廃森林回復支援事業
- ・ブラジルでの河岸林保全事業

(3) バガス(非木材紙)普及事業

- ・バガス普及啓発事業(大学学園祭へのモールド導入)

(4) 環境助成金プログラム支援事業

- ・環境NGOの組織基盤強化助成事業(Panasonic NPO サポートファンド)
- ・環境保全助成事業案件評価支援事業(全労済地域貢献助成・三井物産環境基金)
- ・分散型電源導入事業(経済産業省 資源エネルギー庁)
- ・廃炉・汚染水対策事業(経済産業省 資源エネルギー庁)

決算の概況等


2014年度 ご寄付ご協賛企業・団体一覧

(1) 国内森林保全事業

【岩手 西和賀町での植樹地メンテナンス事業】

ザ・パックフォレスト活動として、2001年6月からスタートした岩手県和賀郡西和賀町での森づくり活動は、今年で13年目を迎えた。冬になると積雪が2mを超える豪雪地帯という厳しい気象条件下で、当初は思うように苗木が根付かなかったが、今では幹の径は15~20cmと細いながら、樹高はコナラが4~5m、ケヤキが3~4m、ブナが1~2mに成長し、小さい苗木もしっかり根付いている様子である。スタートから当活動を地元でサポートしていただいた「西和賀森づくり隊」の隊長、新田博光さんも、「もう雪囲いは不要でしょう」とのことで、今後は夏の下草刈については西和賀森づくり隊の皆さんに継続していただき、ザ・パック(株)の社員ボランティアや一般のボランティアが参加する活動は本年度で一旦終了することとなった。

最後の活動となった10月25日(土)には、ザ・パック(株)の社員ボランティア6名(東北エリアの支社、営業所より)が参加下さった。また、地元有志や当初から活動に協力いただいた市民ボランティアのご家族も参加された。

当日は植樹地に散乱した杭の片付けと、朽ちていた看板の立て替え作業を行い、活動の終わりには、ザ・パック(株)の佐野栄希東北支社長より  植え付けから13年目。樹高5~6mになった木々

植樹地の地主である小田島正美さんに感謝状が贈呈された。活動後は長年に亘って協力いただいた西和賀森づくり隊の皆さんを招いて懇親会を開催し、佐野支社長から新田隊長にも感謝状が贈呈された。

西和賀町は当団体にとって最初の植樹活動地で、13年を振り返ると実に様々な思い出がある。13年が経過する間には、西和賀森づくり隊のメンバーや炊き出しを手伝って下さった居酒屋のマスターなど、既に他界された方もある。1年目の活動から活動を手伝って下さった当時独身だった女性は、その後東北男児と結婚され、既に3人のお子様生まれ、今年も賑やかに家族で参加いただいた。本当に多くの方のご支援、ご協力があった今日まで継続して来た活動であり、心より御礼申し上げたい。



地主の小田島正美さん(前列左から2人目)に感謝状を贈呈



風雪に晒され、朽ちかけていた植樹地看板を建て替え

【千葉 木更津市での植樹・竹林整備事業】

今年度も、千葉の森づくり活動は、主に、木更津市真里谷のフィールドと君津市かずさの森のフィールド二拠点で活動を実施した。

6月15日は、EFFのスタッフ+ボランティア1名の手で、刈り払い機を使用して、真里谷の植樹地の草刈活動を実施した。また、翌日16日も同メンバーの手で、ザ・パック(株)の社員ボランティアの手で実施した2号地君津市『豊果(ゆたか)の森』の植樹地の草刈りを実施、山ヒルと戦いながら育林に貢献した。

『豊果(ゆたか)の森』の植栽の生育は大変良好で、スモモなどはたわわに結実していた。かずさの森の植樹地は日当たりが良いせいか成長が早い。今後は、定例活動の後に立ち寄るなどして、ボランティアに活動の成果を見せていきたい。

8月30日には、EFFのスタッフと、いつも参加いただいている青年ボランティア団体草の根ムーブメントのボランティアにて、真里谷の森の植樹地の草刈&メンテナンス活動を実施する予定だったが、生憎の悪天候のため中止とした。

3月15日には、草の根ムーブメン4人と他2名とEFF2名を含めた全8名で、2年前の真里谷の森の植樹地の補植と、風雪の影響で倒壊してしまっているサプリガードと苗木の補修・排除に取り組んだ。

詳細な作業内容としては、事前(2月7日)に植樹地を訪れ、苗木の状態を把握、枯死してしまっている苗木を排除した。今回のメンテナンス作業で苗木を植える場所、また、生育良好な苗木が植わっている場所の目印としてカラー棒を立てた。カラー棒が立っているが苗木が植わっていない場所に、今回の補植作業(トチノキ×10本)は実施した。

また、3年前までは本フィールドには鹿は出没しないと考えられていた。一昨年、鹿の糞を発見し、鹿が出没することを確信したため、昨年度の植栽&メンテナンス活動の際にサプリガードを設置している。けれども、真里谷の植樹地の右半分の斜面は、強い風の影響を受けるためか全て倒壊しており、サプリガードが苗木の生長を逆に阻害していると判断した。よって、植樹地右半分の斜面のサプリガードは全て取り除くこととした。竹が繁茂して生物多様性に乏しかった真里谷の活動地だが、数年に及ぶEFFの活動によって、竹の生育も落ち着いてきている。

【3月14日-補植&メンテナンス活動】



6月16日@豊果(ゆたか)の森



倒壊してしまったサプリガードと苗木



【埼玉・飯能市での森林整備事業】

『里地・平地林再生事業の実施に関する協定書』に基づき実施している埼玉県飯能市での保全活動も3年目を向かえ、今年も草刈・間伐・植林の活動を実施した。

1. 草刈 (9月)

9月13日集まった有志8名で、昨年3月に植樹した場所で苗木の生育補助のため、長柄鎌などを使って草刈を行った。残暑の日差しが厳しく照り付ける中、1時間程度で作業を終えその後昼食にそうめんと地元で有名なソーセージを食べ、疲れを癒した。昨年植樹した栗の木には、早くも小さいながら実がついており各樹種の生育も確認できた。



小さくも実ったクリ

2. 間伐 (11月)

11月29日間伐体験イベント当日の朝は、曇天の空模様。曇りでもってくればとの思いに反し次第に、雨が降りだし現場での活動は中止せざるを得ない状況となり、急遽、間伐指導いただいている(株)フォレスト萩原の倉庫を借りて午後プログラムとして予定していた薪割り・チェーンソー体験に変更した。総勢28名の参加者は、初めて使う道具を前に戸惑いながらも、斧での薪割りとチェーンソーによる玉切り体験を楽しんだ。また、体験後は昼食のすいとん汁とおにぎりで温まりつつ、講師のフォレスト萩原のスタッフを囲みゆったりと森や林業について話を聞き、森での体験とはまた違った時間を共有した。



チェーンソーの使い方に興味深々

3. 植林

今年は昨年雪の影響で延期したため時期をずらし暖くなる3月21日に開催。参加者23名は青空の下、鹿やイノシシから苗木を守る擁護ネットを1本ずつかけながらクヌギ20本、山桜10本、クリ10本、アヲハダ10本の合計50本を植樹した。植樹後には「しいたけの植菌体験」を実施。秋と同じくフォレスト萩原スタッフに指導いただき、約10本のほだ木に駒を打ち付け、来年秋の収穫を楽しみにしつつ活動を終えた。

また当日は、狭山茶のPR活動をしている大学生によるお茶の話、企業参加者からB級グルメ・みそもちの差入れなど地元の参加者からご当地情報を発信いただけ、飯能の新たな1面について知る貴重な機会ともなった。次年度もこれまで力添えいただいている行政、企業との連携強化を図りながら、中長期の活動計画について検討し継続的に森をはじめ当地の魅力を参加者と共有できる機会を積極的に作っていきたい。



良いチームワークで植樹していく皆さん



見守られてはじめてのキノコ植菌



参加者全員で!

【静岡・川根本町での森林整備事業】

◆「積水ハウスマッチングプログラム」 2013 年度助成事業

山林の保水力・保土力向上と大井川の再生を図る植林&地域活性化事業 『川根 GREEN PARTY』

8月28日、2014年3月に実施した『第3回川根 GREEN PARTY』の植樹地の草刈、サプリガードのメンテナンス作業を、地元林業家、静岡県内の若者ボランティア計20名の手で実施した。当初は、『第1回川根 GREEN PARTY』の植樹地の草刈を予定していたが、あいにくの雨天だったため、平坦な場所の第3回の植樹地へと変更した。怪我も無く、手際よく進めることができた。延期とした第1回植樹地の草刈を、地元林業家と若者数名の手で、秋の間伐イベントの打合せに合わせて9月18日に実施した。



8月28日の草刈活動の様子

11月11日には、助成支援いただいている積水ハウス株式会社静岡支店のボランティア、協働しているNPO法人かわね来風、大井川地区林業研究協議会、森林組合おおいがわ、地元林業家、川根本町産業課林業室など総勢31人の参画のもと、『第2回川根 GREEN PARTY ～間伐編～』の実施を予定していたが、またしても悪天候のため間伐活動の実施を断念、急きょ、大井川地区林業研究協議会の杉山嘉英氏による林業セミナー「生物多様性維持のための間伐材利用について」に変更した。後日、間伐予定地は、森林組合おおいがわの手によって、30%間伐が実施され、予定していた本数の伐採を完了した。



9月18日の草刈実施後の第1回植樹地

『川根 GREEN PARTY』は、観光資源や自然資源に恵まれた川根本町で推進する事業だが、他地域と同様に高齢化、過疎化が進行し、かつては非常に盛んであった同町の林業も、若者の流出や木材価格の低迷によって林業家の数が減少し、森林の継続的な活用が困難な状況にある。豊かな森が生み出す水や大井川の恵みは、お茶や観光を始めとした地域産業と密接に関連しており、森を守り育てていくことが非常に重要な課題であると考えられる。2015年度7月以降は、地元NPOのかわね来風が同事業を引継ぎ、協力企業や個人の支援を得て継続発展させていく。



11月11日の積水ハウス㈱集合写真



森林組合おおいがわによる間伐後



11月11日の林業セミナーが静岡新聞に掲載

【奈良・吉野町での間伐事業】

◆元気森・MORI in 吉野山

2014年11月22日、奈良県吉野山で、毎年恒例の一般市民と協賛企業のボランティアを集めた間伐活動「元気もりもり・MORI in 吉野山」を実施した。町内外から集まった110名もの参加者を全8班に分け、林業専門家の指導のもと吉野の山の森林整備に汗を流した。

まず、伐る樹を選び（選木）、倒す方向を決め、縄を木にかけ、腕の反動で上へ上げていく。ベテランは慣れた手付きだ。鋸で3分の1程度の切込みを入れた後は、反対側から鋸で切っていく、ある程度のところで縄を引っ張って樹を倒す。伐採後の材木は、通行車両に気をつけながら、林業研究協議会の指導のもとで活動地に面した道に落とすなどして搬出した。そのまま、ユニック車で吉野町内のチップ加工業者へ運搬し、後日、地域通貨と連携させて吉野の間伐材が形を変えて地域循環する仕組みを構築していく。作業終了後には、参加者全員で、山が色づく中、配給を受けた豚汁とおにぎりで一息をつき、各々の活動成果について語らい、交流した。また、今回の活動は吉野山の世界遺産登録10周年記念式典も並行して開催された。

<実施概要>

間伐予定地1ha（40年生ヒノキの山林）のうち0.6haの山林の20%（約100本）の間伐

<参加者> 98名

ザ・パック(株)、(株)エディオン、(株)シュゼット、吉野中央森林組合、吉野山林業研究会、吉野山自治会、吉野高校の先生、一般参加の皆様、NPO 法人地球と未来の環境基金



間伐活動の様子



吉野山の世界遺産登録10周年記念式典

【広島・竹原市での植樹事業】

例年よりも少し早い3月14日実施となった竹原市・市有林2年目の植樹活動。当日の朝まで小雨が降り続いていましたが、イベント開始頃には奇跡的に太陽が顔を見せ、無事開催に至った。

今年も開会式は竹原高校放送部が司会を務め、三好副市長にご挨拶いただき、地元竹原高校の生徒、(株)エディオン、アヲハタ(株)、ザ・パックス(株)等の企業社員、一般ボランティアの総勢172名が参加のもと、約0.4haの場所にスーパーマツ240本、オオシマザクラ240本、ウバメガシ・モッコク・モチノキ・ネズミモチ各50本の計680本を植樹した。



小さなお子さんもしっかりと植付け



積苗工の上での植樹



172名参加者全員で

植樹活動後は、4年目となるオプションエコツアーも実施。“自然のめぐみいただきます”ツアーと題し、創業以来竹原の地で農産物や水など自然の恵みを活かして事業を展開されているアヲハタ株式会社と藤井酒造株式会社及び有限会社前川酒店にご協力いただき、ジャム作り体験と酒蔵見学・試飲体験の2コースで実施した。各コース参加者約20名は、植樹終了後バスで道の駅たけはらと忠海のアヲハタジャムデッキを目指して出発。酒蔵見学・試飲コースでは、道の駅到着後バスを下車して塩田で栄えた当時の風情が残る町並み保存地区を抜け、藤井酒造酒蔵交流館へ。交流館では5代目蔵元・藤井善行氏に江戸末期創業以来変わらぬ蔵で作られている日本酒の製造工程を1つ1つ丁寧に案内いただき、麴のついた米の試食や仕込み中のお酒の香りを嗅ぎ五感を使ってその工程を学んだ。



麴のついたお米を試食



発酵の進むタンクをのぞく



蔵元一押しのお酒を堪能

参加者待望の試飲では、始めに仕込みとして使われている竹原の地下水を味わい、その後出来立てのみそ焼きや魚の煮付けといったおつまみと共に、蔵元自ら選んだ5種類の日本酒を堪能した。また、昨年好評だったジャム作り体験では、今年も瀬戸内産のかんきつ類を原料にマーマレードジャムを作り、おみやげとして愛情込めて作り上げたジャムを持ち帰った。10年を超え続けてきた当地での活動は、2004年開始以来ご尽力いただいた芸南森林組合の尾三中央森林組合への統合や森林火災跡地での植樹可能なエリア選定も含め一区切りの段階を迎えている。新たなステージに向け、森林組合はじめ実行委員会メンバーとともに当地のニーズに基づいた中長期での展開を協議・検討していきたい。

【沖縄・恩納村での植樹事業】

2009年6月で一旦活動を休止していた沖縄・恩納村での植樹活動について、今年度から再開することになった。今回の植栽地の背景とテーマは、2012年の大型台風で壊滅的な被害を受けた海岸沿いの防風・防潮林の再生である。

前年度から地元の沖縄リサイクル運動市民の会や美砂（ちゅらさ）の会の協力を得ながら準備を進め、また、恩納村の行政にも支援、協力も得て、2014年6月28日（土）に実施した。今回の植樹活動にはザ・パック(株)の関東、関西の本社、工場、営業所から18名の社員ボランティアに参加いただいた。

植樹活動前日2014年6月27日（金）午後は、恩納村役場で事前学習会を開催し、元琉球大学教授の新城和治先生から、沖縄県や恩納村の植物分布の状況や、海岸植生について講義を受けた。翌日、植栽活動日は、朝から晴天に恵まれ、地元恩納村役場から池宮城副村長や村の職員も参加下さり、9時からザ・パック(株)の社員ボランティア、地元の沖縄リサイクル運動市民の会や美砂（ちゅらさ）の会の皆さんにもお手伝いいただき、300本（内訳はクサトベラ 210本・アダン 30本、ハマオモト 20本、ハスノハギリ 20本、トベラ 20本）の苗木を植え付けた。

今年度は日本列島に多数の台風が来襲した。植栽後の7月に2つの超巨大台風が沖縄本島を直撃したことで、苗木の多くが風雨で倒れたり、潮を被って枯死したりするなど被害が発生した。元々浜辺に植栽することから、一定程度の被害は想定していたが、まだ根がしっかりと着かないうちに台風による風雨と潮に晒されたことで、被害が大きくなった。

次年度に向けては、台風シーズンが終わった時期での植栽を検討しており、台風で損壊した防風・防潮林の再生に、地域の方々と共に粘り強く活動を継続したい。



台風で被害を受けた防風・防潮林跡での植樹活動



元琉球大教授、新城先生による事前学習会



2012年の台風で壊滅した海岸林
青い印の棒が今回植栽した場所

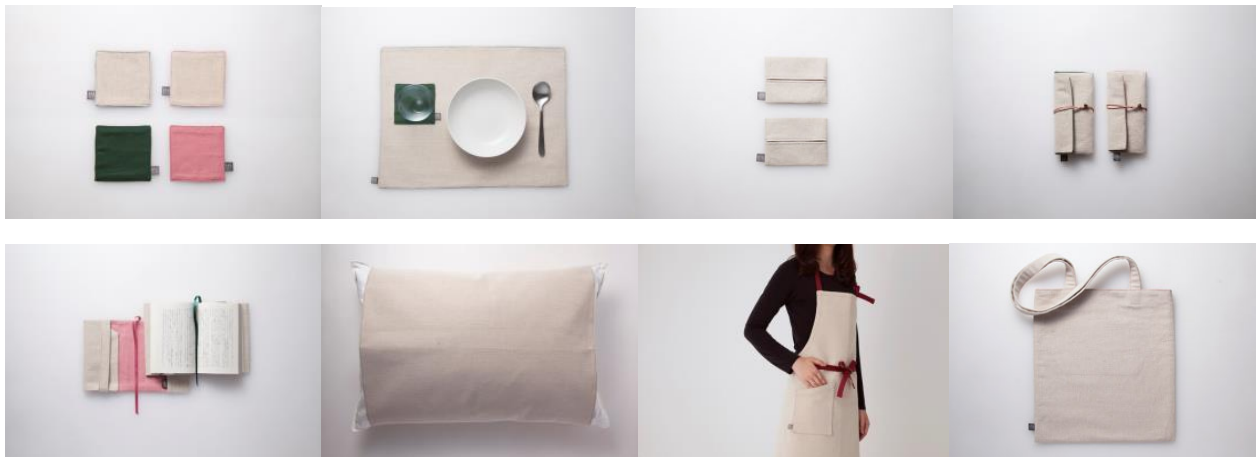


炎天下の中での植栽作業、お疲れ様でした！

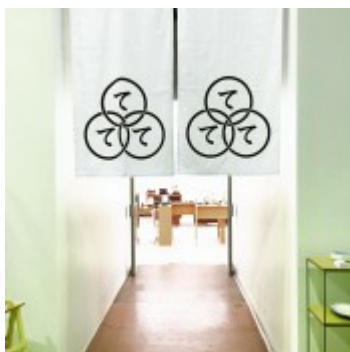
【間伐材利用促進事業（結糸プロジェクト）】

“吉野の木から生まれた布で吉野の森を守る”をキャッチフレーズに奈良県吉野の間伐材を原料に布をつくる「結糸」(YOUITO) プロジェクト。

今年度は企業・行政への提案を行い、生地販売の他、奈良県奈良の木ブランド課で、奈良の木を活用した事例の1つとしてクッションカバーを試作・紹介いただいた。また、オリジナル商品としてコースター・ランチョンマット・エプロン・ブックカバー・ペンケース・ティッシュケース・ピローカバー・トートバッグの8アイテムを試作・提案。この内、ブックカバー・ペンケースについて奈良県のアテナショップ・まほろば館(東京・日本橋)とWEB ショップ「自治体特選ストア吉野」・「SoooooS.」などで販売を開始した。



7月には、環境省主催で低炭素社会推進を呼びかける「fun to share」キャンペーンの情報発信拠点・fun to share ラウンジ（東京・丸の内）第1部：自然の力で低炭素社会へ（7月7日～7月22日）の木（森）分野で商品を紹介。さらに2月には、生活用品を中心に手工業・中量生産をキーワードに地域や素材を大切にした商品を紹介する展示会「ててて見本市 2015」（2月4日～6日）に出展しメディア・バイヤー向けに商品PRを行い、一部雑誌に掲載いただいた。



【生物多様性事業支援プロジェクト(一般社団法人 CEPA ジャパン事務局)】

2010 年 10 月に開催された生物多様性条約第 10 回締約国会議（COP10）において採択された「愛知目標」の短期目標を達成するため、主導的な役割を果たした「生物多様性条約市民ネットワーク」の活動が母体になり「一般社団法人 CEPA ジャパン」が設立された。

当法人では、CEPA ジャパンからの依頼を受け 2013 年より事務局業務の一部を受託しており、今年度も職員 1 名が日常の電話対応、理事会や総会の準備・参加、地球環境基金の助成事業に係わる事務、国連生物多様性の 10 年日本委員会（UNDB-J）の普及・啓発ツール「MY 行動宣言」に関する窓口対応などを行った。次年度については、MY 行動宣言に 5 つのアクションに基づき生物多様性に関する活動を表彰する生物多様性アクション大賞の事務業務も担い、引き続き事務的支援を行っていく。

(2) 海外環境保護事業

【ブラジルでの荒廃森林回復支援事業】

2008 年からスタートしたブラジル、パラ州のサンタバルバラ郡内エスペジット・リベイロ入植地における森林農業（アグロフォレストリー）の支援事業は、入植者組合組織 ATRAER（エスペジット・リベイロ環境農業者協会）が苗木生産施設等の基盤や、森林農業に関する基本的なノウハウを有して来たこと、組合組織の自立を促す意味合いもあり、本年度で一区切りとすることとした。

最終年となった本年も、現地カウンターパート NGO の ASFLORA（アマゾン森林友の協会）の協力を得ながら支援事業を実施した。支援内容としては、農家 4 軒に対して、最も必要としている有機肥料と農具等を支給した。また 2014 年 8 月 27～28 日にかけて、同入植地の 21 名の農民がアグロフォレストリーの先進地トメアスーで、前年度同様アグロフォレストリーに関する技術研修会に参加した。同研修会は、WRS/CAMTA（トメアスー農協）、HIDRO 社、東京農工大その他団体が主催し、トメアスー方式アグロフォレストリー（SAFTA）を学ぶ絶好の機会となっている。同入植地の ATRAER 会員の大半は、まだ自営農として必要な資材を購入するだけの資力（資金）を欠いている。しかし、当地における 7 年間の支援は自立への足掛かりになってきている様子で、少しずつではあるが、肥料、石灰などを買って畑に施しているのを見かけることができる。スタート当初の入植地は、焼畑で無残に切り開かれた森林があちこちに見え、また農民もアグロフォレストリーに対して懐疑的であった。7 年間の支援の成果として、ATRAER が組織化され、自分たちが使う苗木の生産基盤が整うなど、少なくとも単なる焼畑耕作からは脱却し、各入植者がトメアスー方式アグロフォレストリー（SAFTA）を取り入れつつある。

2014 年 12 月 11 日には、エスペジット・リベイロ入植地内での耕地一画にて、恒例の植樹祭を実施した。今年度の参加者は、地元や近隣の町の 5 つの学校の児童、生徒、教職員、近辺住民の子供たちと父兄、地元市役所職員、ATRAER の協会会員、同婦人会メンバー、カウンターパート NGO の Asflora メンバーなど 260 名にのぼった。当法人からも 7 年間の総括と実績確認など兼ねて理事長の古瀬が現地に赴いた。当日は 300 本の苗木を植樹し、その後、年明け 1 月中旬までに 53 樹種、合計 2,507 本、0.1ha の植樹を完了させた。植樹地はジェニパウバ街道（アスファルト道路）のエスペジット入植地入口より約 2 km 地点、7 年前に森林を伐採し開拓した耕地の一画で、Zila Sobrinho Queiroz 氏の耕地内で道路に面した一画であった。耕地を植樹地として提供した Zila さんは、ATRAER の会計役員を務め、これまで当地での活動に理解を寄せてくれ、協力を惜しまない人である。今回の植樹が、子供たちと地元民に自然保全と農業の調和を体感して貰う意義に賛同し、婦人会メンバーと共に積極的にこの行事をサポートしてくれた。



多様な苗を植付けたアグロフォレストリー圃場



トメアスーでの研修会に参加した農民



地域の子どもら約 260 名が参加した植樹祭

【ブラジルでの河岸林保全事業】

アマゾン地域での河岸林保全事業は2年目となった。本プロジェクトの背景は、生物多様性に富むアマゾン浸水林（ヴァルゼア林）原産のアサイー椰子が、近年、健康食品として国際的に流行し、経済価値の低い他樹種の急激な違法除伐が進行していることである。違法除伐が横行した結果、魚介類、鳥類、授粉昆虫が減少するなど、浸水林の生態的機能劣化が起こり、結果として林内の湿度低下、落葉枝減少、浸食による土壌劣化など招き、アサイーの収量、質とも低下する状況が地域で進行しつつある。

地域住民に対して違法除伐を止めるよう奨励するには、これに代る持続的な収入向上の道を彼らが実践できる具体的な方法として示す必要がある。前年度はパラ州アバエテトゥーバ市トゥクマンドゥバズィンニョ集落で、アグロフォレストリーの試行段階として、後背地において経済的価値の高いアサイー椰子、カカオ属果樹（*Theobroma cacao*, *T. grandiflorum*）に在来有用樹種数種を被陰樹として混植、林床に耐水性のある有用草本植物を耕作する実験を行った。混植エリアの生育状況は良好で、実験地を提供してくれた住民も手応えを感じている様子である。

今年度は、前年度の成果と浸水域でのアグロフォレストリーを地域に横展開し、波及させて行くため、アグロフォレストリーの展示圃場（モデル圃場）を設置した。展示圃場の設置場所については、前年度から本事業に関心を示し、プロジェクトの意義、趣旨に賛同してくれたアバエテトゥーバ市サンジョアンバチスタ集落の Raimundo 氏が土地を提供してくれた。展示圃場の面積は約 0.6 ヘクタールで、アサイー林の中にカカオ、バナナ、インガなどの樹種を混植した。技術移転モデルとなるテラ・フィルメ（年中浸水しない陸地）でのアグロフォレストリーと異なり、雨季になると浸水域が増え、増水時には植え付けた苗木が浮遊する枝葉に押し倒されたりすることから、これに対処する簡易な苗木の保護柵を設置するなどの工夫が必要なことを学んだ。展示圃場設置後は、専門家が定期的に地域を訪問し、技術指導のみならず、地域住民との会合を持ち、本プロジェクトの意義を説明するなど、啓発活動に努めた。3月21日には地域住民15名が集まり、本プロジェクトに関する勉強会を開催し、アグロフォレストリー簡単な講習を行った。こうした中で、地域の住民の中には、自分の土地でも少し試験的に試してみたいと言う者が出て来ており、今後数年かけてこうした普及啓発活動を続けて行く予定である。尚、今年度も本プロジェクトにおいては、現地カウンターパート NGO の ASFLORA（アマゾン森林友の協会）の協力を得て実施している。



（写真左）展示圃場の看板前で地域住民に対して、本プロジェクトの説明を行う専門家。



（写真右）展示圃場は雨季になると1日2回、3~4時間は水に浸かっている状態になる。

(3) バガス（非木材紙）普及事業

【バガス普及啓発事業（大学学園祭へのモールド導入）】

2009 年より、エコ学園祭を推進する商材としてバガスモールドの導入を働きかける活動を展開している。砂糖きびの搾りかす（バガス）を原料にしたバガスモールドは、未利用資源を活用、木材資源の消費低減から森林保全に寄与するとともに、焼却処理しても有害物質を発生させず、土中で容易に自然分解できるという優れた特徴を持つことから、大学生の学内環境活動の一つとして注目されてきた。

本活動は、全国の学園祭におけるバガスモールドの普及拡大を狙いとしており、紙関連業界（卸商や小売店など）に対するバガス（非木材紙）への認知度向上および経済的インセンティブの喚起を目指している。

2012 年からは、バガスモールド導入に係る事柄だけではなく、他の環境企画やバガスモールドの土壌分解のコツ、大学祭自体の来客数増加施策、実行委員会の人材戦略やミッション・ビジョン作りについても相談に乗るなどのサポートも実施して導入校を増やしてきた。また、埋め立て場所を持たない都市部の大学から多く寄せられる廃棄モールドの土壌分解の要望に応えるため、小規模農家や農業生産人とコンソーシアムを組み、土壌分解のサービスの展開を模索している。

本年度は、大学より廃棄モールドの土壌分解部分のアウトソースを受けることを目指して、協力者と破碎機（チッパー）の貸借契約を結び、コンソーシアムの体制を整備した。けれども、破碎機の使用に関心を寄せる大学は数校見受けられたが、新規顧客の獲得には至っていない。EFF、大学、小規模農家や農業生産法人という三者のパートナーシップで〔学園祭でのモールド使用・分別収集〕→〔運搬・破碎〕→〔埋め立て〕→〔学生と農家との交流促進／土壌の利活用〕というサイクルを回し、破碎機の活用実績を増やしていくことが今後の課題である。

【2014 年度 学園祭でのバガスモールド導入実績】

大学名 (日時)	来場者数 (人)	どんぶり		パック		平角皿 MT-3 中	椀 H011	カレー皿 MZ-1	コップ L051	モールド 合計	木製 スプーン	
		MD-3 小	MD-5 大	MP-1 大	MP-2 小						#162 大	#140 小
		早稲田大学高等学院 10月11・12日	約 10,000	0	0	0	0	100	0	0	0	100
東京農業大学 11月1～3日	約 200,000	26,500	0	0	29,000	4,200	3,100	100	19,000	81,900	3,100	400
愛媛大学 11月8・9日	約 20,000	0	2,300	1,800	0	1,550	0	0	3,100	8,750	0	0
合計	約 230,000	26,500	2,300	1,800	29,000	5,850	3,100	100	22,100	90,750	3,100	400

(4) 環境助成金プログラム支援事業

【環境NGOの組織基盤強化助成事業（Panasonic NPO サポートファンド）】

パナソニック(株)との協働で実施している、NPO/NGOの組織基盤強化を支援する助成プログラム『Panasonic NPOサポート ファンド』は、今年度も前年同様の内容で取り組んだ。助成テーマは「客観的な視点を取り入れた組織基盤の強化」とし、第三者のアドバイザーを導入することで実効性の高い組織課題解決の取り組みを推進し、環境分野の市民活動の持続的発展、社会課題の解決促進、社会の変革へ貢献することを目指している。6月には2013年度に本助成を受けて組織基盤強化に取り組んだ3団体を対象にして選考委員による厳正な評価・審議を実施、その結果、組織基盤強化助成事業（継続）の助成先としてスペースふう（助成額200万円）を選定した。2015年1月29日には同団体への中間ヒアリングを実施している。

また、従来と同様に、新規の助成団体を公募した。応募時期に合わせては、全国7地域（東京、福岡、新潟、岐阜、大阪、広島、宮城）で、パナソニック(株)と日本NPOセンター、各地の中間支援組織との共催で「組織基盤強化ワークショップ&公募説明会」が開催された。ワークショップにはNPOの組織基盤強化に高い関心を寄せる参加者が多く集まったが、実際に応募数は27件（2013年募集の助成団体からの継続申請案件5件を含む）にとどまった。尚、同企画へ参加した団体からの環境分野への応募数は2件であった。

助成団体の選考プロセスは、7月31日に公募を締め切り、応募のあった全27件中2件は助成趣旨に合致しない内容と判断し、残る25件について4人の選考委員に案件評価を依頼した。その上で9月上旬に選考委員会を開催、助成先候補として新規応募団体から8団体を選定、9月中旬～10月初旬に事務局が助成先候補を訪問し、選考委員会で出された指摘・確認事項に基づいてヒアリング(実査)を実施した。10月下旬にヒアリング結果を選考委員会へフィードバック、選考委員の最終意見を取りまとめ、佐藤初雄選考委員長との協議を経て最終的に新規応募団体6団体、継続応募団体3件に計1,300万円の助成を確定させた。

さらに、2014年に本助成を受けて組織基盤強化に取り組む5団体〔助成事業期間：2014年1月～12月〕を対象に、助成団体へのフォローとして四半期報告書の提出を課し、7月に各団体への中間ヒアリングを実施、助成事業の進捗状況を確認、事業実施上の問題点や下半期へ向けた課題の改善策などを話し合った。2015年3月11日には、環境分野の助成先5団体を集め、子ども分野と合同で成果報告会（於 パナソニックセンター）を開催し、事業成果の発表と共有を行い、多種多様な参加者からご意見、アドバイスをいただいた。

＜Panasonic NPOサポート ファンド 2014 年募集事業 助成先＞

助成団体	所在地	代表者（役職）	助成額 (万円)
【組織診断事業】			
(特活) 太陽光発電所ネットワーク 「組織および財政基盤強化」	東京都	都筑 建（代表理事）	96
【組織診断＋組織基盤強化事業】			
(特活) 北海道ツーリズム協会 「企業との連携でグリーンツーリズムを本格事業に発展させるための組織強化」	北海道	武田 耕次（理事長）	120
(公財) 日本自然保護協会 「多様化した自然保護活動を強化する組織基盤改革」	東京都	亀山 章（理事長）	134
(特活) しずおか環境教育研究会 「理念を達成するための組織体系の再構築、及び事業開発手法の確立」	静岡県	大畑 実（理事長）	150
(認定) 大阪自然史センター 「人と自然の未来を紡ぐ事業を東ね強化する人的基盤強化」	大阪府	谷田 一三（理事長）	100
(認定) 自然再生センター 「組織診断からの中期目標策定と体制強化」	島根県	徳岡 隆夫（理事長）	150
【組織基盤強化事業】(継続 2 年目)			
(特活) フードバンク山梨 「食品取扱量増加に向けた取り組みを通しての組織基盤強化」	山梨県	米山 恵子（理事長）	150
(特活) A SEED JAPAN 「組織変革期における組織基盤及び財政基盤強化」	東京都	浅田 麻衣（共同代表） 梅本 一成（共同代表）	200
(認定) 環境市民 「組織診断の結果を活かした、ファンドレイジングのための事業開発」	京都府	杵本 育生（代表理事）	200
【組織基盤強化事業】(継続 3 年目)			
(特活) スペースふう 「「世代交代」の実現に向けた持続可能な経営基盤の確立」	山梨県	永井 寛子（理事長）	200
助成総額（10 団体）			1500

【環境保全助成事業案件評価支援事業】

1) 全労済地域貢献助成

2014 年度の全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会）の助成事業「全労済地域貢献助成」は、助成総額は前年同様 2,000 万円で実施されたが、本年度から従来の環境・子ども分野で各 1,000 万円という区分を撤廃し、活動の実体的な内容として以下の 5 つの活動を助成対象活動として公募した。

- (1) 地域の生態系を守る活動
- (2) 低炭素・循環型の地域社会をつくる活動
- (3) 地域の自然や環境の大切さを学ぶ活動
- (4) 子どもや親子の孤立を防ぎ、地域とのつながりを生み出す活動
- (5) 困難を抱える子ども・親が、たすけあい、生きる力を育む活動

環境・子どもの分野の区分を撤廃した理由は、第一に従来から応募件数が多い子どもが参加する自然観察会や環境教育のための学習会などは、子ども・環境のいずれの分野の団体でも取り組んでおり、分野を区別する意味が薄いこと、第二に年度ごとに環境と子どもの応募件数にかなりの隔たりがあり（倍率の大小があり）、各分野で 1,000 万円という予算枠管理を行うと分野間での不公平感があったことである。上記の 5 つのカテゴリーで応募団体の申請に従い、(1)、(2)、(3)と指定して応募された団体の申請案件（92 案件）について、当団体で助成先選考に係る予備審査業務を受託した。

審査プロセスは 4 月上旬の公募締め切り後、要件を満たさない案件を除き、当団体スタッフと全労済本部の社会貢献推進課職員が全案件の評価を行い、5 月上旬に評価を集計した上で、予備審査会を開催した。予備審査会では、記載内容が極めて杜撰で実施に不安がある案件、単発的なイベントに過ぎない案件など、本助成の基準、趣旨に合致しない案件を選外とした。予備審査を通過した案件は、各地域の審査委員（各地の NPO 支援センターなど中間支援組織の方で構成）に送られ、5 月下旬から全労済の 4 事業本部（北日本、東日本、中日本、西日本の各事業本部）ごとに審査委員会が開催され、助成先が選定された。応募状況と選考結果は以下の通りである。

<全労済地域貢献助成概要>

- 【助成対象団体】 日本国内を主たる活動の場とする一定要件を満たす NPO 法人、任意団体、市民団体
- 【助成総額】 2, 0 0 0 万円
- 【助成内容】 1 団体当たり上限 3 0 万円まで
- 【応募期間】 2 0 1 4 年 3 月 2 6 日～同 4 月 9 日まで
- 【助成対象期間】 2 0 1 4 年 7 月 2 0 日～2 0 1 5 年 7 月 1 9 日までに実施する活動

※全労済地域貢献助成の詳細は、同社下記 Web サイト参照のこと。

<http://www.zenrosai.coop/torikumi/joseijigyou/>

() は 2 0 1 3 年実績

応募数	助成先団体数	助成総額
312(367)	74(70)	19, 696, 686円 (19, 673, 738円)

2) 三井物産環境基金

三井物産(株)が主催する「三井物産環境基金」の助成事業（活動助成）については、従来設定されていた7つの対象課題を改め、4つの大きな領域にくり直し、より広い範囲の課題に対する取り組みを新しく助成の対象となるように見直しがされた。同社 Web サイトでも述べられているように、「未来につながる社会をつくる」ことを助成プログラムが目指すべき主要な命題として位置づけ、環境へのアプローチごとに、より大きなくり方として①地球環境、②資源循環、③生態系・共生社会、④人間と社会のつながり、と設定されている。当団体では、前年に引き続き応募案件の一次スクリーニング評価業務を受託した。2014 年の助成概要は下記の通りである。

＜三井物産環境基金（活動助成）概要＞

- 【助成対象団体】 日本国内に拠点を持つ NPO 法人、一般社団・財団法人、公益社団・財団法人、特例民法法人、大学、高等専門学校
- 【対象課題】 地球環境問題の解決と持続可能な社会構築に貢献する「実践的な活動」
- 対象分野●
- ①地球環境
②資源循環
③生態系・共生社会
④人間と社会のつながり
- 【助成総額】 非公表（1 案件当たりの助成上限はなし。ただし自己資金比率の規定あり）
- 【応募期間】 2014年6月14日締切

※三井物産環境基金の詳細は、同社下記 Web サイト参照のこと。

<http://www.mitsui.com/jp/ja/csr/contribution/fund/>

()は2013年実績

応募件数	採択件数	助成額
154件 (168件)	21件 (20件)	118,137千円 (165,212千円)

※応募件数には応募資格を満たさない案件は含まない。

【分散型電源導入促進事業費補助金】

当法人では、平成 25 年 5 月より引き続き、省エネルギーや電力需給の安定化を目的とした「分散型電源導入促進事業費補助金」の基金設置法人として、天然ガスコージェネレーション、自家発電設備（コージェネレーションシステムにおける発電設備を含む）の導入や燃料費に対して補助金を交付する事業を実施している。

本事業は、ガスコージェネレーション推進事業と自家発電設備導入促進事業に区分され、実際の補助金申請の受付等の事務を執り行う「事務局」として、それぞれ（一社）都市ガス振興センター、みずほ情報総研(株)が選定され、当法人では造成した基金の運用、管理と 2 つの事務局への指導監督を実施している。平成 26 年度のそれぞれの実施概要は以下の通りである。

ガスコージェネレーション推進事業（事務局：（一社）都市ガス振興センター）

1. 対象事業者：家庭用需要を除く全業種（リース、ESCO 事業、エネルギーサービス事業についても対象）
2. 対象事業：5%以上の省エネルギー性を有し、次の要件に適合する設備を有する

ガスコージェネレーション推進事業

- ①対象設備に使用する燃料は、天然ガスを主原料とするガスを使用すること。
- ②対象設備は、高効率型天然ガスコージェネレーション設備、天然ガスコージェネレーション活用型エネルギー供給設備、燃料電池であって、技術的新規性若しくは総合的な高効率性を有すること。
- ③対象設備には、燃料使用量及び廃熱利用量を測定する専用の計測装置を取り付けること。

※合計発電出力により要件が異なる。詳細は（一社）都市ガス振興センターの Web サイト参照のこと。

3. 補助率：①地方自治体等は 1 / 2 以内 ②民間団体は 1 / 3 以内
4. 補助金上限額：5 億円／年・1 補助事業
5. 交付実績：交付確定額（件数）：5,435,471,204 円（123 件）
6. 効果：123 事業の天然ガスコージェネレーション設備導入事業に補助金を交付したことで、平成 26 年度稼働分については、発電出力として 93,127kW（原油換算一次エネルギー削減量として 31,294kL/年）の省エネルギー推進に寄与した。

自家発電設備導入促進事業（事務局：みずほ情報総研(株)）

1. 対象事業者：日本の法律に基づいて設立された民間団体等 ※電気事業法に定める卸電気事業、卸供給事業を除く
2. 対象事業：①電気事業者へ電気を供給する事業
②自家消費の目的で自家発電設備の設置等を行う事業
※新規設備の稼働、既存設備の改修による増出力、休止・廃止設備の再稼働による増出力の区分により要件が異なる。詳細はみずほ情報総研(株)の Web サイト参照のこと。
3. 補助率：1 / 2 以内又は 1 / 4 以内
4. 補助金上限額：5 億円／年・1 補助事業
5. 交付実績：一次公募分交付確定額（件数）：383,057,349 円（42 件）
二次公募分については、年度末時点で交付決定及び確定検査の作業途上。
6. 効果：事務局のみずほ情報総研(株)にて検証中

【廃炉・汚染水対策事業費補助金】

当法人では、平成 26 年 2 月より引き続き、我が国の科学技術の水準の向上及び廃炉・汚染水対策を円滑に進めることを目的とした「廃炉・汚染水対策事業費補助金」の基金設置法人として、廃炉・汚染水対策に資する技術の開発を支援する事業に対して補助金を交付する事業を実施している。

本事業の実施に際しては、実際の補助金申請の受付、審査等の事務を執り行う「事務局」として、(株)三菱総合研究所が選定され、当法人では造成した基金の運用、管理と事務局への指導監督を実施している。

本事業は、第 10 次公募まで行われ、34 事業者（共同提案事業者、組合員等含めたうえで、重複を省いた事業者数）が採択された。平成 26 年度末までに、各事業毎に最終報告会が実施された。実施状況は以下のとおりである。

1. 対象事業者：第 1 次公募 法人格を有しているか、地方公共団体
第 2～10 次公募 民間団体等
2. 対象事業：公募する事業により異なる。
3. 補助率：定額、又は 1 / 2 以内
4. 補助金上限額：公募する事業により異なる。
5. 交付実績：年度末時点で確定検査の途上
交付決定額（件数）17,228,005,313 円（46 件）
<うち、概算払いをした額は、2,398,725,289 円>

公 募	事 業 名	交付 決定 件数	交付決定額
第一次	過酷事故解析コードを活用した炉内状況把握	1	872,473,914 円
	燃料デブリ性状把握・処置技術の開発	1	707,759,024 円
	使用済燃料プールから取り出した損傷燃料等の処理方法の検討	1	49,987,190 円
	使用済燃料プールから取り出した燃料集合体他の長期健全性評価	1	448,619,334 円
	事故廃棄物処理・処分技術の開発	1	892,080,683 円
第二次	海水浄化技術検証	5	316,489,266 円
	土壌中放射性物質捕集技術検証	2	236,625,260 円
	汚染水貯蔵タンク除染技術検証	3	439,290,430 円
	無人ボーリング技術検証	1	339,118,580 円
第三次	原子炉内燃料デブリ検知技術の開発	1	324,382,075 円
第四次	燃料デブリ収納・移送・保管技術の開発	1	57,308,847 円
第五次	トリチウム分離技術検証試験	2	1,678,161,593 円

第六次	燃料デブリ・炉内構造物の取出技術の開発	1	586,394,536 円
	原子炉圧力容器内部調査技術の開発	1	109,918,257 円
	圧力容器／格納容器の健全性評価技術の開発	1	678,807,162 円
第七次	原子炉格納容器漏えい箇所の補修・止水技術の開発	1	2,128,761,550 円
	原子炉格納容器漏えい箇所の補修・止水技術の実規模試験	1	3,999,435,261 円
第八次	燃料デブリ取出し代替工法に関する概念検討事業	4	182,592,344 円
	代替工法のための視覚・計測技術の実現可能性検討事業	4	161,030,879 円
	代替工法のための燃料デブリ切削・集塵技術の実現可能性検討事業	3	128,732,560 円
第九次	燃料デブリ臨界管理技術の開発	1	84,155,031 円
	実デブリ性状分析	1	219,747,800 円
	サプレッションチェンバー等に堆積した放射性物質の非破壊検査技術の開発	1	19,962,228 円
	原子炉格納容器内部調査技術の開発	1	1,317,957,658 円
	原子炉建屋内の遠隔除染技術の開発	1	891,848,976 円
第十次	トリチウム分離技術検証試験	5	356,364,875 円
合 計		46 件	17,228,005,313 円

【決算の概況等】

2014 年度の我が国の社会を振り返ると、1997 年（平成 9 年）以来の消費税増税により、税率が 5%から 8%へと引き上げられた。前年 3 月に増税前の駆け込み需要があった反動で、一時消費の落ち込みはあったものの、日銀が続ける金融緩和等の影響から、夏以降為替相場は急激な円安に転化し、輸出企業を中心に業績が回復した。これに伴い、2014 年 4 月には 14,000 円台であった日経平均株価も、2015 年 3 月には 1996 年以来の 19,000 円台まで回復しており、バブル再来のような印象さえ受ける。天災、自然災害も目を引いた。8 月には広島市で豪雨による大規模な土砂災害が発生し、9 月には長野県と岐阜県の県境にある御嶽山が噴火し、これまでに死者 57 名、行方不明者 6 名の惨事となった。東日本大震災以降変わらない傾向として、地震の回数も引き続き多く、火山の活動期に入ったと見る研究者も多い。

こうした社会情勢の中、当法人の事業に関する今年度の状況は、概ね前年度からの継続事業を実施した。前年度決算との比較で決算に影響を与えているのは、経済産業省/資源エネルギー庁所管の国庫補助金の基金管理業務である。2013 年度本予算による「分散型電源導入促進事業補助金」と「廃炉汚染水対策事業補助金」の 2 本の基金管理業務を行った結果、補助金事業会計の経常収益が 2013 年度の 23,893 千円から 2014 年度決算額は 30,110 千円と 6,217 千円増（前年対比 126.0%）となっている。決算の全体状況を総括すると、当期経常収益は 52,292 千円（前年対比 112.2%）、当期経常費用は 67,399 千円（前年対比 144.7%）である。経常費用の内訳は、事業費が 56,694 千円（前年対比 145.2%）、管理費は 10,704 千円（前年対比 230.4%）である。管理費が前年対比で 230.4%と大きく増加したのは、前期から国庫補助金の管理を受託したことで、本部経理の処理業務も煩雑になり、管理費が増大したことによる。また、3 月までに入る見込みであった寄附金約 1 千万円が次期にずれ込み、NPO 会計基準では寄付金の計上は実際に入金があった時でなければ計上できないことから、税引前当期正味財産増減額は 15,107 千円の大幅な赤字決算となった。2014 年度の当初予算と比較すると、経常収益予算 65,975 千円に対する実績比は 79.3%（マイナス 20.7%）、経常費用予算 65,916 千円に対する実績比 102.2%（プラス 2.2%）となっており、費用は概ね予算どおり推移したにも関わらず、収益が予算未達となった点が収支の悪化を招いている。団体の組織基盤としては、2014 年度の役員体制は 6 月に佐々木靖夫氏が理事に就任し 7 名の理事と 1 名の監事という体制で組織運営に当たった。事務局体制は古瀬理事長が兼務で事務局長を務め、補助金管理事業の実務責任者の五十嵐が事務局次長を務めた。2014 年 3 月末時点では常勤職員 2 名、非常勤職員 4 名という体制である。

今年度の決算に関する対予算や対前年比の分析は下記の表「2014 年度決算の概況」の通りである。

【2014年度決算の概況】

	実績(千円)	前年対比(%)	前年(千円)	予算(千円)
		予算対比(%)		
経常収益	52,292	112.2 79.3	46,594	65,975
受取会費・寄付金	9,036	105.2 86.7	8,590	10,418
受取補助金等	38,034	131.3 82.1	28,959	46,318
事業・その他収益	5,202	57.5 56.3	9,045	9,238
経常費用	67,399	154.2 106.9	43,696	63,057
事業費	56,694	145.2 99.8	39,051	56,822
管理費	10,704	230.4 174.5	4,645	6,135

近年の決算状況は下記のとおりである。

【最近5カ年の収支内容】

(単位:千円)

	H26	H25	H24	H23	H22
経常収益	52,292	46,594	34,502	47,392	40,599
経常費用	67,399	43,696	37,238	47,567	40,489
(事業費)	(56,695)	(39,051)	(29,265)	(41,646)	(33,862)
(管理費等)	(10,704)	(4,645)	(7,973)	(5,921)	(6,627)
税引前当期 正味財産増減額	▲15,107	2,898	▲2,736	▲174	109
その他収支	0	0	20	112	2
次期繰越 正味財産額	▲1,360	13,816	10,584	13,299	13,361

※H24年実績までは「税引前当期正味財産額」は「経常収支」、「次期繰越正味財産額」は「次期繰越収支差額」

2014 年度 ご寄付ご協賛企業・団体一覧

■ 商品の売上げや、サービスによる収益の一部からのご寄附・ご支援



ザ・パック 株式会社

EFF が植林活動を開始した 2000 年から非木材紙紙(バガス・ケナフ・葦)などを使用した商品売上げの一部で国内森林保全活動を継続してご支援いただくと共に、植林活動にもご参加いただいています。



株式会社 WASARA

海外森林保全活動を、バガス紙器の売上げの一部でご支援頂いています。



株式会社ディレクターズ

国内環境保全活動を、WEB サイト・セキュリティサービスの売上げの一部で、ご支援頂いています。



らでいっしゅぼーや株式会社

国内環境保全活動で使用する苗木代をカレンダーの売上げの一部でご支援頂きました。

■ 各プロジェクトへのご寄付・ご協賛

株式会社 エディオン

株式会社 エディオン

国内森林保全活動(奈良・広島)に、ご協賛・ご参加頂いています。

アヲハタ株式会社

アヲハタ株式会社

国内森林保全活動(広島)に、ご協賛・ご参加頂いています。



株式会社 トラスト

国内森林保全活動(千葉)に、ご協賛・ご参加頂いています。



株式会社 キャンナル

国内森林保全活動に、ご協賛頂いています。

■ ポイントプログラムを通じたご寄附・ご支援



アメリカン・エクスプレス・インターナショナル Inc.

アメリカン・エクスプレスカードの利用に応じて貯まるポイント・プログラム「メンバーシップ・リワード®」にて、ブラジルの森づくりをご支援頂いています。



木材利用・住宅エコポイント

家電・住宅エコポイントによるご寄附を、海外での森林保全活動に活用させて頂いています。



Gooddo (グッドウ)

社会貢献を身近にするプラットフォーム。WEB サイトでのクリック数をポイント化したご寄附をいただき、国内の森林保全活動に活用させて頂いています。